

戦 略	5 次代を担う子どもを育む							
施 策	1 結婚・妊娠・出産・子育ての一貫した切れ目ない支援							
担当部局	こども政策局				担当課	こども未来課		
将来像	・子どもが健やかに成長できる社会が実現している。 ・保護者の子育て力を高め、子育て家庭に切れ目のない支援がされている。							
数値目標	指標名	合計特殊出生率					現計画からの引継	
	現 状	基準値(A)		最新値(B)		備考(B-A)		現計画最終目標
		1.5 (H21年度)		1.66 (H26年度)		0.16上昇		1.5 (H26年度)
	目標値	基準値 (基準年)	H28	H29	H30	H31	H32	最終目標 (目標年)
		1.66 (H26年度)	1.66	1.69	1.72	1.8 (1.75)	1.8 (1.78)	1.8 (H32年度)
	指標設定 の理由	合計特殊出生率						
目標値の 設定根拠	人口ビジョン目標:2.08(2030年(H42)) 総合戦略の対策が出生率に反映される2年間(H28)は1.66を維持し、その後は様々な取り組み効果の発現により2030年(H42)まで均等に上昇するという試算 H32は1.78となるが、目標値としては、細かく設定せず、高い位置で1.8を出生率回復の目標とする。							
指標データの 参照元	統計名 など	人口動態統計月報年計			更新時期 スパン	毎年6月		

戦 略	5 次代を担う子どもを育む							
施 策	1 結婚・妊娠・出産・子育ての一貫した切れ目ない支援							
事業群	1 結婚、妊娠、出産の支援					担当部局 担当課	こども政策局 こども未来課	
数値目標	指標名	婚活支援事業による成婚数					現計画からの引継	-
	現 状	基準値(A)		最新値(B)		備考(B-A)		現計画最終目標
		-		10組 (H26年度)		-		-
	目標値	基準値 (基準年)	H28	H29	H30	H31	H32	最終目標 (目標年)
		10組 (H26年度)	40組	60組	80組	100組	100組	100組 (H32年度)
	指標設定 の理由	少子化の主な要因のひとつとして、未婚率の上昇が考えられることから、婚姻数を増加させる必要がある。						
目標値の 設定根拠	<p>長崎県内の婚姻件数は過去10年間で949件、年平均約100件減少している。この減少分を長崎県が実施する婚活支援事業により補完する。</p> <p>H27 めぐりあい事業による成婚数 10組</p> <p>H28 めぐりあい事業による成婚数 30組 民間事業者とのタイアップ 縁結び隊による成婚数 10組 H28に効果的な事業を構築</p> <p>H29以降 めぐりあい事業による成婚数 30組 縁結び隊による成婚数 10組 効果的な事業による成婚数 H29 20組、H30 40組、H31 60組</p>							
指標データの 参照元	統計名 など	実績報告			更新時期 スパン	毎年4月		

戦 略	5 次代を担う子どもを育む							
施 策	1 結婚・妊娠・出産・子育ての一貫した切れ目ない支援							
事業群	2 子どもや子育て家庭への支援					担当部局 担当課	こども政策局 こども未来課	
数値目標	指標名	保育所待機児童数					現計画か らの引継	
	現 状	基準値(A)		最新値(B)		備考(B-A)		現計画最終目標
		94人 (H21年度)		95人 (H26年度)		1人		0人 (H26年度)
	目標値	基準値 (基準年)	H28	H29	H30	H31	H32	最終目標 (目標年)
		95人 (H26年度)	0人	0人	0人	0人	0人	0人 (H32年度)
	指標設定 の理由	子ども・子育て支援新制度による教育・保育体制を整備し、早期に待機児童の解消を図る。						
	目標値の 設定根拠	市町子ども子育て支援事業計画に基づく。						
指標データ の参照元	統計名 など	国調査結果			更新時期 スパン	毎年9月下旬		

戦 略	5 次代を担う子どもを育む							
施 策	1 結婚・妊娠・出産・子育ての一貫した切れ目ない支援							
事業群	2 子どもや子育て家庭への支援					担当部局 担当課	こども政策局 こども未来課	
数値目標	指標名	放課後児童クラブ待機児童数					現計画からの引継	-
	現 状	基準値(A)		最新値(B)		備考(B-A)		現計画最終目標
		-		99人 (H26年度)		-		-
	目標値	基準値 (基準年)	H28	H29	H30	H31	H32	最終目標 (目標年)
		99人 (H26年度)	65人	48人	31人	14人	0人	0人 (H32年度)
	指標設定 の理由	放課後児童クラブの設置促進に取り組むことで、いわゆる小1の壁が取り払われ、その結果、保護者が継続して就労でき、また、女性の社会進出へも寄与することができることから、放課後児童クラブの待機児童数を目標とすることが適当と判断したため。						
目標値の 設定根拠	H26年を基準年とし、目標年には0とするため、99人/6年で毎年約17人待機児童を減少させる。 待機児童数は、国調査の放課後児童クラブへ登録出来なかった児童数							
指標データの 参照元	統計名 など	国調査結果		更新時期 スパン	毎年8月上旬			

戦 略	5 次代を担う子どもを育む							
施 策	1 結婚・妊娠・出産・子育ての一貫した切れ目ない支援							
事業群	3	命の尊さや家庭生活・家族の大切さなど、自分の将来を考えさせる教育の普及				担当部局 担当課	教育庁 体育保健課	
数値目標	指標名	公立中学校・高等学校における、命の尊さや家庭生活・家族の大切さなど、自分の将来を考えさせる教育(講座等)の実施率					現計画からの引継	-
	現 状	基準値(A)		最新値(B)		備考(B-A)		現計画最終目標
		9.1% (H21年度)		10.7% (H26年度)		1.6ポイント増		-
	目標値	基準値 (基準年)	H28	H29	H30	H31	H32	最終目標 (目標年)
		10.7% (H26年度)	16.1%	25.0%	50.0%	75.0%	100%	100% (H32年度)
	指標設定 の理由	県内の公立中学校・高等学校において、命の尊さや家庭生活・家族の大切さなど、自分の将来を考えさせる講座等実施率を向上させることが必要であるため。						
目標値の 設定根拠	<p>命の尊さや家庭生活・家族の大切さなど、自分の将来を考えさせる教育を普及させるため、既に実施している専門医等の学校の講演等への派遣の拡充とともに、指導者養成研修を県内各地区で開催し、各学校における講座実施率100%を目指す。</p> <p>H28年度 専門医等講座拡充(H26年度実績25講座 / 233校 × 1.5) H29～32年度 指導者養成研修(H28～31年度に県内4地区実施)による指導者(教職員、学校医等)による講座実施</p>							
指標データの 参照元	統計名 など	個別に調査予定		更新時期 スパン	毎年度末			

戦 略	5 次代を担う子どもを育む							
施 策	2 安心して子育てできる環境づくり							
担当部局	こども政策局				担当課	こども未来課		
将来像	地域の子どもをしっかりと育てる地域力が高まっている。							
数値目標	指標名	ココロねっこ運動取組件数(累計)					現計画からの引継	
	現 状	基準値(A)		最新値(B)		備考(B-A)		現計画最終目標
		8,319件 (H21年度)		11,262件 (H26年度)		2,943件の増		11,539件 (H27年度)
	目標値	基準値 (基準年)	H28	H29	H30	H31	H32	最終目標 (目標年)
		11,262件 (H26年度)	11,862件	12,162件	12,462件	12,762件	13,062件	13,062件 (H32年度)
	指標設定 の理由	子どもの心の根っこを育てるために、大人のあり方を見直す「ココロねっこ運動」の推進により、県民総ぐるみで子育て支援に取り組むことで、家庭や地域での子育て力が上がり、次世代を担う子どもたちが明るく健やかに成長できると判断したため。						
目標値の 設定根拠	今後も、ココロねっこ運動を推進していくため、現総合計画の目標値を継続していく。 (年間で300件の増/現計画の当初目標値)							
指標データの 参照元	統計名 など	調査結果			更新時期 スパン	毎年4月上旬		

戦 略	5 次代を担う子どもを育む							
施 策	2 安心して子育てできる環境づくり							
事業群	1 県民総ぐるみの子育て支援					担当部局 担当課	こども政策局 こども未来課	
数値目標	指標名	家庭の日の県民への認知度					現計画からの引継	-
	現 状	基準値(A)		最新値(B)		備考(B-A)		現計画最終目標
		-		30% (H26年度)		-		-
	目標値	基準値 (基準年)	H28	H29	H30	H31	H32	最終目標 (目標年)
		30% (H26年度)	40%	45%	50%	60%	70%	70% (H32年度)
	指標設定 の理由	現在の就労状況から、家族そろって食事を取る機会・会話をする機会もないことから、月1回は家族そろって何かを行うきっかけとして「家庭の日」を広く県民へ啓発することで、家族の団樂の機会を増やし、愛情と信頼に結ばれた温かい家庭関係を育てることが期待できると判断したため。						
目標値の 設定根拠	一般的に認知度目標とされている70%を目指す。							
指標データの 参照元	統計名 など	アンケート調査		更新時期 スパン	毎年4月上旬			

戦 略	5 次代を担う子どもを育む							
施 策	2 安心して子育てできる環境づくり							
事業群	2 子どもを取り巻く有害環境対策の推進					担当部局 担当課	こども政策局 こども未来課	
数値目標	指標名	携帯電話所持の児童・生徒のフィルタリング利用率					現計画からの引継	-
	現 状	基準値(A)		最新値(B)		備考(B-A)		現計画最終目標
		-		70% (H26年度)		-		-
	目標値	基準値 (基準年)	H28	H29	H30	H31	H32	最終目標 (目標年)
		70% (H26年度)	74%	76%	78%	80%	80%	80% (H32年度)
	指標設定 の理由	<p>スマートフォンの急激な普及に伴い、児童・生徒の所持率も高くなっている。しかしながら、全国的にもインターネット等の安全な利用が期待できるフィルタリングの利用率は50%を切っており、子どもたちが犯罪に巻き込まれる危険性も高い現状である。そのようなことから、家庭・学校・地域等が協力し、子どもたちが安全にインターネット等利用できる環境を整え、犯罪に巻き込まれるリスク軽減のため、携帯電話所持の児童・生徒のフィルタリング利用率を目標とすることが適当と判断したため。</p>						
目標値の 設定根拠	<p>H23(64%)からH26(70%)の3年間の毎年平均で2%フィルタリング利用率が伸びている状況であり、この伸び率を5年間維持させる。</p> <p>H26の全国児童・生徒のフィルタリング利用率は44%</p>							
指標データの 参照元	統計名 など	児童・生徒への調査			更新時期 スパン	毎年10月上旬		

戦 略	5 次代を担う子どもを育む								
施 策	2 安心して子育てできる環境づくり								
事業群	3 幼稚園、保育所、幼保連携型認定こども園の耐震化の推進					担当部局 担当課	こども政策局 こども未来課		
数値目標	指標名	私立幼稚園・私立保育所・私立幼保連携型認定こども園の耐震化率						現計画からの引継	
	現 状	基準値(A)		最新値(B)		備考(B-A)		現計画最終目標	
		幼稚園49.1% 保育所50.0% (H20年度)		幼稚園78.8% 保育所90.1% (H26年度)		幼稚園29.7% 保育所40.1%		幼稚園100% 保育所100% (H27年度)	
	目標値	基準値 (基準年)	H28	H29	H30	H31	H32	最終目標 (目標年)	
		83% (H26年度)	88%	91%	94%	97%	100%	100% (H32年度)	
	指標設定 の理由	幼稚園・保育所・幼保連携型認定こども園は乳幼児が一日の大半を過ごす生活・学習の場であり、子どもたちの安全・安心を確保に必要な取組であるため。							
	目標値の 設定根拠	<p>H26年度末現在の耐震化が済んでいない建物は80棟 うちH27年度中の整備予定は5棟 残り75棟をH28～32に15棟ずつ整備していく計画とし、目標の耐震化率を算出した。</p> <p>施設ごとの内訳(H26.4.1現在)は以下のとおり 幼稚園 耐震化率75% 対象棟数115棟 耐震性のない棟数29棟 耐震性のある棟数86棟 保育所 耐震化率86% 対象棟数316棟 耐震性のない棟数45棟 耐震性のある棟数271棟 幼保連携型認定こども園 耐震化率88% 対象棟数50棟 耐震性のない棟数6棟 耐震性のある棟数44棟</p>							
指標データの 参照元	統計名 など	私立幼稚園・私立保育所・私立幼保連携型認定こども園の耐震化率 (こども未来課調)			更新時期 スパン	毎年度末			

戦 略	5 次代を担う子どもを育む							
施 策	3 学力の向上と個性を活かした教育の推進							
担当部局	教育庁				担当課	高校教育課		
将来像	柔軟な発想と創造性豊かな個性を身につけ、自ら学び、自ら課題を解決しようとする意欲を持った子どもが育っている。							
数値目標	指標名	県内公立高校卒業生において進学希望者数に対する進学決定率					現計画からの引継	
	現 状	基準値(A)		最新値(B)		備考(B-A)		現計画最終目標
		93.5% (H17～H21年度平均)		93.2% (H26年度)		0.3% 減少		94.2% (H27年度)
	目標値	基準値 (基準年)	H28	H29	H30	H31	H32	最終目標 (目標年)
		93.2% (H26年度)	94%以上 を維持	94%以上 を維持	94%以上 を維持	94%以上 を維持	94%以上 を維持	94%以上を維持 (H32年度)
	指標設定 の理由	高校生活で身に付けるべき基礎的な学力の確実な定着を図り、学力の向上、進路指導の充実に努めることが、進学を希望している生徒の進路実現につながるため。						
目標値の 設定根拠	第二期長崎県教育振興基本計画成果指標の基準値(平成17年～21年までの平均値93.5%)及び最新値(H26:93.2%)を上回ることを目標とする。							
指標データの 参照元	統計名 など	教育活動調査		更新時期 スパン	翌年度6月初旬			

戦 略	5 次代を担う子どもを育む							
施 策	3 学力の向上と個性を活かした教育の推進							
事業群	1 変化の激しい社会を生き抜く「確かな学力」の育成					担当部局 担当課	教育庁 義務教育課	
数値目標	指標名	県学力調査(国語、算数・数学)で6割以上理解している児童生徒の割合(小・中学校)					現計画からの引継	-
	現 状	基準値(A)		最新値(B)		備考(B-A)		現計画最終目標
		46.5% (H25年度)		46.4% (H27年度)		0.1% 減少		-
	目標値	基準値 (基準年)	H28	H29	H30	H31	H32	最終目標 (目標年)
		46.4% (H27年度)	60.0%	65.0%	70.0%	70%以上 を維持	70%以上 を維持	70%以上を維持 (H32年度)
	指標設定 の理由	県学力調査を実施し、各学校における教育指導の充実や改善等を行うことで、児童生徒の確かな学力を育成する。						
目標値の 設定根拠	県学力調査の作成に関しては、想定正答率を6割に設定している。「6割以上の理解」とは、学習内容に対して、「おおむね満足である」状況である。基準年である平成27年度において、46.4%と児童生徒の半数に満たない状況であるが、平成30年度までに70%を目指す。							
指標データの 参照元	統計名 など	長崎県学力調査(国語、算数・数学)の結果		更新時期 スパン	毎年6月			

戦 略	5 次代を担う子どもを育む								
施 策	3 学力の向上と個性を活かした教育の推進								
事業群	2	学校の小規模化やアクティブ・ラーニング等に対応したICT活用の推進					担当部局 担当課	教育庁 義務教育課	
数値目標	指標名	ICTを活用して学習に取り組むことのできる子どもの割合(小・中学校)					現計画からの引継	-	
	現 状	基準値(A)		最新値(B)		備考(B-A)		現計画最終目標	
		57.6% (H25年度)		60.1% (H26年度)		2.5% 上昇		-	
	目標値	基準値 (基準年)	H28	H29	H30	H31	H32	最終目標 (目標年)	
		60.1% (H26年度)	80%	90%	100%	100% 維持	100% 維持	100% 維持 (H32年度)	
	指標設定 の理由	授業等での効果的なICT活用の普及を図ることで、子どもたちの情報活用能力を育成するとともに学力向上を図る。							
	目標値の 設定根拠	小学校においてもICT機器の基本的な操作や適切な活用ができるようにすることなど、情報活用能力の育成は、学習指導要領でも求められている。学力向上の観点からも、授業におけるICTの効果的な活用は重要なポイントであり、本県の全ての子どもたちが活用できるようになるよう、基準値より毎年10%程度の上昇、及びH30以降は100%を目指す。							
指標データの 参照元	統計名 など	学校運営調査			更新時期 スパン	毎年9月			

戦 略	5 次代を担う子どもを育む							
施 策	3 学力の向上と個性を活かした教育の推進							
事業群	3 小中一貫教育など特色ある学校づくりの推進					担当部局 担当課	教育庁 義務教育課	
数値目標	指標名	小中連携による教育活動を実施している小・中学校の割合					現計画からの引継	-
	現 状	基準値(A)		最新値(B)		備考(B-A)		現計画最終目標
		39.2% (H22年度)		53% (H26年度)		13.8%		-
	目標値	基準値 (基準年)	H28	H29	H30	H31	H32	最終目標 (目標年)
		53% (H26年度)	60%	70%	80%	90%	100%	100% (H32年度)
	指標設定 の理由	子どもの学びを連続的にとらえ、学習内容の継続性を持たせるため、連携を一層深め、一貫性のある教育課程の工夫と実践を行う。						
目標値の 設定根拠	全ての学校において、同一地区内の関係機関で、児童生徒の様子やそれぞれで取り組んでいる教育活動に関する情報交換を行うとともに、児童生徒が交流する教育活動や教師間で互いに授業を参観し合う取組等を普及し、100%を目指す。							
指標データの 参照元	統計名 など	学校運営調査			更新時期 スパン	毎年9月		

戦 略	5 次代を担う子どもを育む							
施 策	3 学力の向上と個性を活かした教育の推進							
事業群	4 魅力ある私立学校づくりの推進					担当部局 担当課	総務部 学事振興課	
数値目標	指標名	学校評価(自己評価)の評価数値(4段階評価)					現計画からの引継	
	現 状	基準値(A)		最新値(B)		備考(B-A)	現計画最終目標	
		3.2 (H21年度)		3.3 (H26年度)		0.1増	3.3 (H27年度)	
	目標値	基準値 (基準年)	H28	H29	H30	H31	H32	最終目標 (目標年)
		3.3 (H26年度)	3.3	3.3	3.4	3.4	3.4以上	3.4以上 (H32年度)
	指標設定 の理由	<p>学校評価は、各学校の教育活動全般の成果検証、家庭や地域との連携協力を図ること等を目的に、学校教育法により定められている。</p> <p>評価項目としては、教育目標、学習指導、安全管理、保護者地域住民との連携、生徒指導、教育課程などが盛り込まれている。</p> <p>自己評価は、当該学校の全教職員が参加し、生徒・保護者等の外部アンケートなどを把握したうえで、各学校の設定した目標の達成状況の整理・検証を行っており、次年度の目標に反映されるなど、選ばれる私立学校であるための、魅力ある私立学校づくりに向けた指標として適当と考える。</p>						
目標値の 設定根拠	<p>各私立学校自らが実施する学校自己評価(4点満点)の平均値</p> <p>平成26年度 私立小中高等学校の自己評価 27校 平均 3.32 専修各種学校 " 27校 " 3.30 上記合計 54校 総平均 3.31</p> <p>過去の平均値 平成21年度 3.2 平成22年度 3.2 平成23年度 3.2 平成24年度 3.2 平成25年度 3.3</p> <p>・学校評価は、それぞれの学校が独自に定めた目標に対する自己評価であり、全国、他県と比較するものではないが、魅力ある私立学校づくりの取り組みを、網羅的に判断できる唯一の指標である。</p> <p>・県内の私立学校等では、平成21年度より学校評価を導入しており、それぞれの学校は自らを厳しく自己評価している。そのため、5年経過して0.1ポイント上昇したのが現状である。また、4段階評価の3点台であり、高い数値でのアップについては相当困難でもある。よって、次期計画においても現計画同様に0.1ポイント以上のアップを目標に設定する。</p>							
指標データの 参照元	統計名 など	各私立学校から提出される学校評価実施報告書		更新時期 スパン	毎年度5月			

戦 略	5 次代を担う子どもを育む							
施 策	4 我が国と郷土を愛する心や豊かな人間性、社会性の育成							
担当部局	教育庁				担当課	義務教育課		
将来像	我が国と郷土の伝統・文化や自然を誇りに思い、国際社会を生き抜く力を持った子どもが育っている。							
数値目標	指標名	我が国の伝統や文化について理解と愛情のある児童生徒の割合 (小・中学校)					現計画からの引継	-
	現 状	基準値(A)		最新値(B)		備考(B-A)		現計画最終目標
		-		72.9% (H26年度)		-		-
	目標値	基準値 (基準年)	H28	H29	H30	H31	H32	最終目標 (目標年)
		72.9% (H26年度)	90%	95%	100%	100% 維持	100% 維持	100% 維持 (H32年度)
	指標設定 の理由	郷土学習の機会を増やし、質的な向上を図ることで、我が国と郷土の歴史や伝統文化についての理解を深め、次の世代へ確実に継承しようとする態度を育む。						
目標値の 設定根拠	小学5年生から中学3年生を対象にアンケート調査を実施しており、平成26年度時点で、学年が上がるにしたがい低くなっている状況である。現在の郷土教育の内容等を適宜見直し、平成30年度には100%の達成を目指す。							
指標データの 参照元	統計名 など	学校運営調査			更新時期 スパン	毎年9月		

戦 略	5 次代を担う子どもを育む							
施 策	4 我が国と郷土を愛する心や豊かな人間性、社会性の育成							
事業群	1	ふるさとを愛し、我が国と郷土長崎に誇りを持つ子どもの育成					担当部局 担当課	教育庁 義務教育課
数値目標	指標名	郷土長崎への理解と愛情のある児童生徒の割合(小・中学校)					現計画からの引継	-
	現 状	基準値(A)		最新値(B)		備考(B-A)		現計画最終目標
		-		79.6% (H26年度)		-		-
	目標値	基準値 (基準年)	H28	H29	H30	H31	H32	最終目標 (目標年)
		79.6% (H26年度)	90%	95%	100%	100% 維持	100% 維持	100% 維持 (H32年度)
	指標設定 の理由	長崎県や自分の住む地域について学び、長崎県民として誇りを持ち、生涯にわたって郷土を愛し、大切にしていこうとする態度を養う。						
目標値の 設定根拠	郷土に関する学習を通して、郷土長崎へ愛情が深まった児童生徒の割合100%をめざす。							
指標データの 参照元	統計名 など	学校運営調査			更新時期 スパン	毎年9月		

戦 略	5 次代を担う子どもを育む							
施 策	4 我が国と郷土を愛する心や豊かな人間性、社会性の育成							
事業群	2 豊かな道徳性を育む道徳教育の推進					担当部局 担当課	教育庁 義務教育課	
数値目標	指標名	「長崎っ子の心を見つめる教育週間」における道徳教育に関する教育活動の公開率					現計画からの引継	-
	現 状	基準値(A)		最新値(B)		備考(B-A)		現計画最終目標
		100% (H22年度)		100% (H26年度)		0		-
	目標値	基準値 (基準年)	H28	H29	H30	H31	H32	最終目標 (目標年)
		100% (H26年度)	100% 維持	100% 維持	100% 維持	100% 維持	100% 維持	100% 維持 (H32年度)
	指標設定 の理由	<p>本県の全ての学校における道徳の授業の公開は、文部科学省の方針に取り入れられるなど、全国の道徳教育の方向性を定める上で参考となっていることや、道徳の教科化に向け、道徳教育の推進が求められていることから、本県の特徴ある取組として引き続きその充実に努めていく必要があるため、その公開率を目標とすることが適当と判断したため。</p>						
目標値の 設定根拠	<p>道徳教育に関して、学校・家庭・地域の連携を示す数値であるため、100%の維持を目標とする。</p>							
指標データの 参照元	統計名 など	「長崎っ子の心を見つめる教育週間」の実施状況調査		更新時期 スパン	毎年8月末			

戦 略	5 次代を担う子どもを育む							
施 策	4 我が国と郷土を愛する心や豊かな人間性、社会性の育成							
事業群	3 社会の様々な課題を主体的に判断できる力や政治に参画する態度を育てる教育の推進					担当部局 担当課	教育庁 高校教育課	
数値目標	指標名	政治や選挙に関心があり、主体的に社会参画を目指す生徒の割合					現計画からの引継	-
	現 状	基準値(A)		最新値(B)		備考(B-A)		現計画最終目標
		-		-		-		-
	目標値	基準値 (基準年)	H28	H29	H30	H31	H32	最終目標 (目標年)
		-	45%	50%	55%	60%	60%	60% (H32年度)
	指標設定 の理由	生徒たちが国家・社会の責任ある形成者となるため、政治や選挙に対する関心を高め、主体的に社会に参画する意欲を高める。						
目標値の 設定根拠	<p>本県における指標データがないため、神奈川県内の高等学校においてシチズンシップ教育を推進している高等学校のアンケート数値を参考に設定。</p> <p>神奈川県立湘南台高等学校において、総合的な学習の時間におけるシチズンシップ教育の実践において、「政治に興味や関心をもつことができる」と答えた生徒は、事前アンケートでは37%から事後アンケート67%に向上。県全体の数値ではないが、政治的関心を持つ高校生の割合は概ね40%程度と考えられ、そこから本教育の県全体への広がりとともに漸次向上させ、最近の国政選挙の投票率を上回る目標設定とする。</p>							
指標データの 参照元	統計名 など	各県立高校生徒を対象としたアンケート			更新時期 スパン	毎年5月		

戦 略	5 次代を担う子どもを育む							
施 策	4 我が国と郷土を愛する心や豊かな人間性、社会性の育成							
事業群	4 子どもたちが直接自然と触れ合う体験活動や農山漁村での交流体験の推進					担当部局 担当課	教育庁 義務教育課	
数値目標	指標名	自然体験活動に取り組んでいる小・中学校の割合					現計画からの引継	-
	現 状	基準値(A)		最新値(B)		備考(B-A)		現計画最終目標
		-		79.3% (H26年度)		-		-
	目標値	基準値 (基準年)	H28	H29	H30	H31	H32	最終目標 (目標年)
		79.3% (H26年度)	80%	85%	90%	95%	100%	100% (H32年度)
	指標設定 の理由	「学校」あるいは「学年」「学級」を一単位として自然体験に取り組んでいる小・中学校の割合を指標とすることにより、自然と触れ合っている児童・生徒の実態を的確に把握できると考えたため。						
目標値の 設定根拠	自然体験活動の教育的効果については、各学校に十分に認識されながらも、授業時数の確保等との兼ね合いから実施がなされていない状況も見られる。県内の全小・中学校が、自然体験活動の場を教育活動に位置付けることにより、児童生徒が自然に親しむことのできる環境の整備に努めていく。							
指標データの 参照元	統計名 など	学校運営調査		更新時期 スパン	毎年9月			

戦 略	5 次代を担う子どもを育む																																																							
施 策	4 我が国と郷土を愛する心や豊かな人間性、社会性の育成																																																							
事業群	5 表現力や創造力を高める子どもの読書活動の推進						担当部局 担当課	教育庁 生涯学習課																																																
数値目標	指標名	児童生徒の不読者率(1か月に本を1冊も読まなかった者の割合)						現計画からの引継	-																																															
	現 状	基準値(A)		最新値(B)		備考(B-A)		現計画最終目標																																																
		小学生0.2% 中学生1.3% 高校生15.9% (H21年度)		小学生0.6% 中学生2.2% 高校生11.6% (H26年度)		小学生0.4% 中学生0.9% 高校生 4.3%		-																																																
	目標値	基準値 (基準年)	H28	H29	H30	H31	H32	最終目標 (目標年)																																																
		小学生 0.6% (26年度) 中学生 2.2% (26年度) 高校生 11.6% (H26年度)	小学生 1%以下 中学生 1%以下 高校生 12%以下	小学生 1%以下 中学生 1%以下 高校生 12%以下	小学生 1%以下 中学生 1%以下 高校生 12%以下	小学生 1%以下 中学生 1%以下 高校生 12%以下	小学生 1%以下 中学生 1%以下 高校生 12%以下	小学生 1%以下 中学生 1%以下 高校生 12%以下 (H32年度)																																																
	指標設定 の理由	子どもの読書活動の状況は、読書量や不読者率などで測られるが、読書量は平均値であるため、1人でも多くの児童生徒が本を手にするよう、不読者率を数値目標にすることが読書活動の推進につながると判断した。																																																						
目標値の 設定根拠	<p>小学生については過去10年間の平均値が1%を下回っているためそれを維持することとし、中学生は平成19、20、22、23年度が1%を下回っているため、それを目標とし、高校生は平成24、25、26年度が12%を下回っていることからそれを維持することを目標値とした。</p> <p>過去10年間の児童・生徒の不読者率【単位：%】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H17</th> <th>H18</th> <th>H19</th> <th>H20</th> <th>H21</th> <th>H22</th> <th>H23</th> <th>H24</th> <th>H25</th> <th>H26</th> <th>平均</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>小学生</td> <td>1.5</td> <td>0.3</td> <td>0.2</td> <td>0.3</td> <td>0.2</td> <td>0.5</td> <td>0.9</td> <td>0.9</td> <td>0.8</td> <td>0.6</td> <td>0.6</td> </tr> <tr> <td>中学生</td> <td>3.3</td> <td>2.8</td> <td>0.7</td> <td>0.7</td> <td>1.3</td> <td>0.4</td> <td>0.8</td> <td>1.2</td> <td>2.2</td> <td>2.2</td> <td>1.6</td> </tr> <tr> <td>高校生</td> <td>34.5</td> <td>25.2</td> <td>19.7</td> <td>17.9</td> <td>15.9</td> <td>15.8</td> <td>15.6</td> <td>11.8</td> <td>11.3</td> <td>11.6</td> <td>17.9</td> </tr> </tbody> </table>									H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	平均	小学生	1.5	0.3	0.2	0.3	0.2	0.5	0.9	0.9	0.8	0.6	0.6	中学生	3.3	2.8	0.7	0.7	1.3	0.4	0.8	1.2	2.2	2.2	1.6	高校生	34.5	25.2	19.7	17.9	15.9	15.8	15.6	11.8	11.3	11.6	17.9
	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	平均																																													
小学生	1.5	0.3	0.2	0.3	0.2	0.5	0.9	0.9	0.8	0.6	0.6																																													
中学生	3.3	2.8	0.7	0.7	1.3	0.4	0.8	1.2	2.2	2.2	1.6																																													
高校生	34.5	25.2	19.7	17.9	15.9	15.8	15.6	11.8	11.3	11.6	17.9																																													
指標データ の参照元	統計名 など	各市町への調査(抽出)			更新時期 スパン	毎年度11月																																																		

戦 略	5 次代を担う子どもを育む																		
施 策	4 我が国と郷土を愛する心や豊かな人間性、社会性の育成																		
事業群	6	創造性や独創性など豊かな人間性を育てる子どもたちの文化芸術活動の推進				担当部局 担当課	教育庁 学芸文化課												
数値目標	指標名	「子ども県展」への応募率					現計画からの引継	-											
	現 状	基準値(A)		最新値(B)		備考(B-A)		現計画最終目標											
		51% (H22年度)		60% (H26年度)		9%上昇													
	目標値	基準値 (基準年)	H28	H29	H30	H31	H32	最終目標 (目標年)											
		60.0% (H26年度)	64.0%	65.5%	67.0%	67.0%	67.0%	67.0% (H32年度)											
	指標設定 の理由	「子ども県展」への出品数の増により、図工・美術への関心を高め、子どもたちの文化力を高めるとともに、より多くの児童・生徒に発表する機会を提供するため。																	
目標値の 設定根拠	<p>第二期県教育振興基本計画に基づき、毎年に応募率を1.5%ずつ向上させ、H30年度には67%まで引き上げる。 ただし、子どもたちは「子ども県展」だけではなく、様々な作品展に応募することから、平成30年度以降は67%の目標値を維持することとする。</p> <p>(実績値)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H22</th> <th>H23</th> <th>H24</th> <th>H25</th> <th>H26</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>応募率(%)</td> <td>51</td> <td>55</td> <td>59</td> <td>61</td> <td>60</td> </tr> </tbody> </table>								H22	H23	H24	H25	H26	応募率(%)	51	55	59	61	60
	H22	H23	H24	H25	H26														
応募率(%)	51	55	59	61	60														
指標データの 参照元	統計名 など	「子ども県展」出品校数・出品作品 数			更新時期 スパン	毎年3月													

戦 略	5 次代を担う子どもを育む							
施 策	5 グローバル化社会を生き抜く力を持った人材づくり							
担当部局	教育庁				担当課	高校教育課		
将来像	・豊かなコミュニケーション能力を持ち、グローバル化する社会で活躍する人材が育っている。 ・国際社会を生き抜く力を持った子どもが育っている。							
数値目標	指標名	高校卒業時に英検準2級程度以上の英会話力を持つ生徒の割合					現計画からの引継	-
	現 状	基準値(A)		最新値(B)		備考(B-A)		現計画最終目標
		-		85.1% (H26年度)		-		-
	目標値	基準値	H28	H29	H30	H31	H32	最終目標 (目標年)
		85.1% (H26年度)	88%	89%	90%	90%	90%以上 を維持	90%以上を維持 (H32年度)
	指標設定 の理由	学習指導要領で英語の4技能を統合的に指導することが明記され、大学入学者選抜においては英検、TOEFL等外部試験の活用が進められるなど、英語教育において発信力を高めることがこれまで以上に求められている。国では、高校卒業段階の英語力の目標を英検準2級～2級程度としており、その目標に対応した指標を定めることが適当だと考える。						
目標値の 設定根拠	現在「長崎県を英語で語る高校生育成事業」において、独自教材を用いた生徒対象のインタビューテストを実施しており、「基礎的な英語で本県の良さを語ることのできる生徒の割合」の平成26年度の実績が85.1%であった。このレベルに該当する生徒が、英検準2級程度の英語力を持つ生徒であると考えられるため、基準値とした。 平成28年度からは生徒のコミュニケーション能力をさらに多様な側面から測る新たな英会話力テストを実施する予定である。各学校において回数を重ねながら実施方法等確立して生徒の英語による発信力を段階的に高め、平成30年度には90%を目指す。							
指標データの 参照元	統計名 など	実施報告書の集計			更新時期 スパン	毎年3月下旬		

戦 略	5 次代を担う子どもを育む							
施 策	5 グローバル化社会を生き抜く力を持った人材づくり							
事業群	1	子どもたちが直接外国語に親しむ体験活動の推進				担当部局 担当課	教育庁 義務教育課	
数値目標	指標名	中学校卒業時に英検3級程度以上の英語力を持つ生徒の割合					現計画からの引継	-
	現 状	基準値(A)		最新値(B)		備考(B-A)		現計画最終目標
		12.2% (H24年度)		31.3% (H26年度)		19.1%		-
	目標値	基準値 (基準年)	H28	H29	H30	H31	H32	最終目標 (目標年)
		31.3% (H26年度)	35%	40%	45%	50%	60%	60% (H32年度)
	指標設定 の理由	文部科学省は、学習指導要領の改訂を踏まえ、「生徒の英語力向上推進プラン」(H27.6.5)において、H32年度～H34年度の目標値を60%としている。県としては、国が計画している最初の年度であるH32年度の60%を目標とする。						
目標値の 設定根拠	文部科学省は、平成24年度より「英語教育実施状況調査」において、毎年12月1日現在で英検3級以上相当の英語力を有すると思われる生徒数の調査を行っている。平成26年度の本県における調査結果(31.3%)を基準値とし、教員対象研修会の実施や県学力調査等との関連を図ることで毎年5%程度の上昇させ、平成32年度には60%を目指す。							
指標データの 参照元	統計名 など	文部科学省調査			更新時期 スパン	毎年5月		

戦略	5 次代を担う子どもを育む							
施策	5 グローバル化社会を生き抜く力を持った人材づくり							
事業群	2 小・中・高を通した外国語教育の充実					担当部局 担当課	教育庁 義務教育課	
数値目標	指標名	県学力調査(英語)で6割以上理解している中学生の割合					現計画からの引継	-
	現状	基準値(A)		最新値(B)		備考(B-A)		現計画最終目標
		47.5% (H25年度)		51.9% (H27年度)		4.4% 上昇		-
	目標値	基準値 (基準年)	H28	H29	H30	H31	H32	最終目標 (目標年)
		51.9% (H27年度)	60%	65%	70%	70%以上 を維持	70%以上 を維持	70%以上を維持 (H32年度)
	指標設定 の理由	平成30年度からの新学習指導要領の先行実施による英語の早期化・高度化に向け、これまでのモデル校による実践研究の成果を普及し、指導力向上のための研修会の実施や授業改善に取り組むことで、小学校、中学校を通した外国語教育を行い、県内中学校3年生を対象に毎年実施している県学力調査(英語)の理解度を上げ、高等学校での学習につなげる。						
目標値の 設定根拠	県学力調査の作成に関しては、想定正答率を6割に設定している。H27年度を基準値とし、当調査で6割以上正答している生徒の割合について、毎年5%程度の上昇を図り、平成30年に70%を達成、その後は70%維持を目指す。							
指標データの 参照元	統計名 など	長崎県学力調査(英語)			更新時期 スパン	8月		

戦 略	5 次代を担う子どもを育む							
施 策	5 グローバル化社会を生き抜く力を持った人材づくり							
事業群	3 高等学校における特色ある国際理解・外国語教育の推進					担当部局 担当課	教育庁 高校教育課	
数値目標	指標名	外国語指導助手が参加する授業により外国語学習の意欲や外国への興味・関心が高まった生徒の割合					現計画からの引継	-
	現 状	基準値(A)		最新値(B)		備考(B-A)		現計画最終目標
		-		-		-		-
	目標値	基準値 (H24～26)	H28	H29	H30	H31	H32	最終目標 (目標年)
		90.7% (H24～H26 年度の平均)	90%以上 を維持	90%以上 を維持	90%以上 を維持	90%以上 を維持	90%以上 を維持	90%以上を維持 (H32年度)
	指標設定 の理由	現在、外国語指導助手配置校だけでなく、配置校からの定期訪問により、全ての県立高校(一部の定時制夜間部と通信制を除く)において、外国語指導助手(ALT)が参加する授業を実施している。生徒が外国語学習を継続していく上で重要な学習意欲の向上を指標とすることにより、ALT配置の効果を測ることができると考える。						
目標値の 設定根拠	定期的に外国語指導助手の授業を受けている生徒に対するアンケートを実施しており、直近3年間の結果では約90%と高い水準で推移している。今後も90%以上を維持していく必要がある。							
指標データの 参照元	統計名 など	ALTの授業を定期的に受けている 生徒へのアンケート		更新時期 スパン	毎年3月下旬			

戦 略	5 次代を担う子どもを育む							
施 策	6 子どもたちが安心して学べる教育環境の整備							
担当部局	教育庁					担当課	義務教育課	
将来像	地域の絆を深める地域教育力・家庭教育力が向上し、子どもの居場所や健やかに育つ環境が整っている。							
数値目標	指標名	関係機関や地域の団体、PTA等と連携して、登下校時の見守り活動をしている学校の割合					現計画からの引継	-
	現 状	基準値(A)		最新値(B)		備考(B-A)		現計画最終目標
		94% (H24年度)		95.2% (H25年度)		1.2%上昇		-
	目標値	基準値 (基準年)	H28	H29	H30	H31	H32	最終目標 (目標年)
		95.2% (H25年度)	100%	100% 維持	100% 維持	100% 維持	100% 維持	100%維持 (H32年度)
	指標設定 の理由	学校が、警察、町内会、地域のボランティア団体、PTA等と連携し、交通事故防止や不審者対策の視点で、児童生徒を見守る体制をとっている学校の割合。						
目標値の 設定根拠	児童生徒の登下校時の安全確保のための、学校の姿勢や協力体制を示す数値。							
指標データの 参照元	統計名 など	学校運営調査			更新時期 スパン	毎年9月末		

戦 略	5 次代を担う子どもを育む							
施 策	6 子どもたちが安心して学べる教育環境の整備							
事業群	1 子どもの安全確保対策の推進					担当部局 担当課	教育庁 義務教育課	
数値目標	指標名	児童生徒に対し防犯教室を実施している学校の割合					現計画からの引継	-
	現 状	基準値(A)		最新値(B)		備考(B-A)		現計画最終目標
		-		67.8% (H25年度)		-		-
	目標値	基準値 (基準年)	H28	H29	H30	H31	H32	最終目標 (目標年)
		67.8% (H25年度)	75.0%	80.0%	85.0%	90.0%	95.0%	95.0% (H32年度)
	指標設定 の理由	全国で不審者等による児童生徒の被害事案が後を経たない状況の中、児童生徒の安全を確保し被害を未然に防止するため、学校での防犯教室の実施を目標とすることが適当であると判断したため。						
目標値の 設定根拠	児童生徒の安全確保に向けての学校の姿勢・実践を示す数値。 基準値となる平成25年度における、防犯教室実施率(67.8%)をベースに年間5%増を目指す。							
指標データの 参照元	統計名 など	学校運営調査		更新時期 スパン	毎年9月末			

戦 略	5 次代を担う子どもを育む								
施 策	6 子どもたちが安心して学べる教育環境の整備								
事業群	2 安全で快適な学校施設の整備						担当部局 担当課	教育庁 教育環境整備課	
数値目標	指標名	学校施設の保全不備による事故発生件数(県立学校)						現計画からの引継	-
	現 状	基準値(A)		最新値(B)		備考(B-A)		現計画最終目標	
		-		0件 (H26年度)		-		-	
	目標値	基準値 (基準年)	H28	H29	H30	H31	H32	最終目標 (目標年)	
		0件 (H26年度)	0件	0件	0件	0件	0件	0件 (H32年度)	
	指標設定 の理由	<p>学校施設は、幼児・児童生徒が学ぶ場であり、安心して快適に学習するためには、安全な環境であることが前提である。</p> <p>また、災害時には地域の避難所等になることから、設置者・管理者として、適切な維持管理及び計画的な改修により、安全な状態にしておかなくてはならないため。(学校安全法、学校安全法施行規則)</p>							
目標値の 設定根拠	<p>施設の設置者として、施設の保全不備による事故は発生してはならないものであるため、目標値を「0」とする。</p>								
指標データの 参照元	統計名 など	学校からの事故報告			更新時期 スパン	随時			

戦 略	5 次代を担う子どもを育む							
施 策	6 子どもたちが安心して学べる教育環境の整備							
事業群	3 子どもたちが安心して学ぶことができる修学支援の充実					担当部局 担当課	教育庁 教育環境整備課	
数値目標	指標名	「経済的理由・家庭の事情」による中途退学者の割合					現計画からの引継	-
	現 状	基準値(A)		最新値(B)		備考(B-A)		現計画最終目標
		-		4.7% (H26年度)		-		-
	目標値	基準値 (基準年)	H28	H29	H30	H31	H32	最終目標 (目標年)
		4.7% (H26年度)	4.2%以下	3.6%以下	3.0%以下	2.5%以下	2.0%以下	2.0%以下 (H32年度)
	指標設定 の理由	<p>授業料やその他の教育にかかる経費の負担軽減を図り、子どもたちの学ぶ機会を確保するため、就学支援金制度をはじめ様々な修学支援事業を実施している。 その事業実施の成果は、中途退学(修学断念)の推移を検証することが有効であると考え、特に、「経済的理由・家庭の事情」による中途退学者の割合の減少を目標とすることが適当と判断した。</p>						
目標値の 設定根拠	<p>就学支援金制度や奨学給付金制度等の修学支援を行っており、国の調査によると、本県の「経済的理由・家庭の事情」による退学者の割合は、H25年度からH26年度にかけて0.5ポイント減少している。 今後も各種修学支援事業を確実に実施し、教育に係る経済的負担の軽減を図ることにより、H26年度の実績値である4.7%を、段階的に減少させ、最終的には半分以下の2.0%以内にすることを目標とした。</p> <p>参考 H26年度全国平均値:6.6% (H25年度:6.5%)</p>							
指標データの 参照元	統計名 など	児童生徒の問題行動等生徒指導 上の諸問題に関する調査 (文部科学省)			更新時期 スパン	毎年9～10月		

戦 略	5 次代を担う子どもを育む							
施 策	6 子どもたちが安心して学べる教育環境の整備							
事業群	4 私立学校の耐震化の推進					担当部局 担当課	総務部 学事振興課	
数値目標	指標名	私立学校(小・中・高等学校)の耐震化率					現計画か らの引継	
	現 状	基準値(A)		最新値(B)		備考(B-A)		現計画最終目標
		48.0% (H21年度)		70.6% (H26年度)		+22.6ポイント		100% (H27年度)
	目標値	基準値 (基準年)	H28	H29	H30	H31	H32	最終目標 (目標年)
		70.6% (H26年度)	80%	85%	90%	95%	100%	100% (H32年度)
	指標設定 の理由	<p>学校は、児童・生徒が一日の大半を過ごす生活・学習の場であるが、本県における私立学校の耐震化診断及び耐震化率は、全国の中でも低位である。 子ども達の安全、安心な教育環境を確保するため、私立学校(小・中・高等学校)の耐震化の推進を支援する。</p>						
目標値の 設定根拠	<p>私立学校(小・中・高等学校)の耐震化率 耐震化率 全国平均 長崎県 耐震化済棟数 / 全棟数 H27.4.1現在 H21 69.6% 48.0% 学校法人数 24法人 H22 73.1% 56.1% 全棟数 160棟 H23 75.7% 58.6% 耐震性のある建物 113棟 H24 77.8% 66.7% 耐震性がない建物 47棟 H25 80.1% 67.9% 耐震化率 70.6% H26 未発表 70.6%</p> <p>・H26.4.1現在の私立学校耐震化率(H25耐震化率)の全国平均は80.1%であり、本県は67.9%で39位と低位である。なお、耐震化100%に達している都道府県はない。</p> <p>・現総合計画においては100%の目標としているが、実績(H27見込み含む)としては74%程度になる見込みである。現計画において未達成であることから、次期計画期間中の耐震化率100%達成に向けて、取り組みを継続する。なお、設置者が取り組みやすくなるよう、県からの支援の見直しも行う予定である。</p>							
指標データの 参照元	統計名 など	私立学校施設の耐震化改修状況 調査(文部科学省調査)		更新時期 スパン	毎年度7月(公表は12月)			

戦 略	5 次代を担う子どもを育む							
施 策	7 「地域みんなで子どもを育み、家庭教育を支援する」体制づくり							
担当部局	教育庁				担当課	生涯学習課		
将来像	地域の絆を深める地域教育力・家庭教育力が向上し、子どもの居場所や健やかに育つ環境が整っている。							
数値目標	指標名	「子どもへのメッセージ」の実現に向け、学校・家庭・地域が一体となって取組を行ったと自己評価する学校区の割合					現計画からの引継	-
	現 状	基準値(A)		最新値(B)		備考(B-A)		現計画最終目標
		-		21% (H26年度)		-		-
	目標値	基準値 (基準年)	H28	H29	H30	H31	H32	最終目標 (目標年)
		21% (H26年度)	60%	70%	80%	90%	100%	100% (H32年度)
	指標設定 の理由	<p>学校支援会議の活性化を図るため、平成26年度に「こういう子どもになって欲しい」という大人の願いをこめた指標となる「子どもへのメッセージ」を県で策定・発信した。各学校ではこのメッセージを参考にして、各学校支援会議で協議し、学校・家庭・地域が連携・協働するための共有すべき「子どもへのメッセージ」を策定してもらうこととしている。「子どもへのメッセージ」を策定して実践していくことが、大人自身の在り方や姿勢など子育てに対する自覚と責任を促し、地域や家庭の教育力の向上につながることから地域ぐるみでの子育ての指標として適切であると判断した。</p>						
目標値の 設定根拠	<p>平成26年度末の調査結果では「子どもへのメッセージ」を策定し、学校・家庭・地域で統一した取組を行っている学校区は21%の実績である。これを平成32年度までに100%にするよう段階的に目標値を設定した。</p>							
指標データの 参照元	統計名 など	各市町への調査			更新時期 スパン	毎年度末		

戦 略	5 次代を担う子どもを育む							
施 策	7 「地域みんなで子どもを育み、家庭教育を支援する」体制づくり							
事業群	1 学校・家庭・地域の連携による地域の教育力の向上					担当部局 担当課	教育庁 生涯学習課	
数値目標	指標名	学校支援会議等の取組が、学校・家庭・地域の連携に役立っていると自己評価する学校区の割合					現計画からの引継	-
	現 状	基準値(A)		最新値(B)		備考(B-A)		現計画最終目標
		-		97.2% (H26年度)		-		-
	目標値	基準値 (基準年)	H28	H29	H30	H31	H32	最終目標 (目標年)
		97.2% (H26年度)	98%	99%	100%	100%	100%	100% (H32年度)
	指標設定 の理由	教職員・保護者・地域住民で構成される学校支援会議を充実させ、学校・家庭・地域が連携・協働した取組を行うことが地域教育力の向上につながると判断し設定した。						
目標値の 設定根拠	学校支援会議の活性化を図るため「長崎っ子を育む地域・家庭教育力推進事業（H26～30年度）に取り組んでいる。この事業の成果指標として本指標があり、事業が終了する30年度には100%となるよう取り組んでいる。（H26:96%、H27:97%、H28:98%、H29:99%、H30:100%） また、事業終了後は100%を維持することとする。							
指標データの 参照元	統計名 など	各市町への調査			更新時期 スパン	毎年度末		

戦 略	5 次代を担う子どもを育む							
施 策	7 「地域みんなで子どもを育み、家庭教育を支援する」体制づくり							
事業群	2 コミュニティスクールなど地域と連携・協働した学校づくりの推進					担当部局 担当課	教育庁 義務教育課	
数値目標	指標名	コミュニティスクールを設置する市町数					現計画からの引継	-
	現 状	基準値(A)		最新値(B)		備考(B-A)		現計画最終目標
		0市町 (H22年度)		1市町 (H27年度)		1市町 増		-
	目標値	基準値 (基準年)	H28	H29	H30	H31	H32	最終目標 (目標年)
		1市町 (H27年度)	1市町	3市町	7市町	13市町	21市町	21市町 (H32年度)
	指標設定 の理由	地域の教育力向上を図るため、学校・家庭・地域が連携・協働して取組を進める「学校支援会議」の内容を充実させるとともに、保護者や地域の意見を学校運営に反映させることが可能な「コミュニティスクール」の設置市町数を増加させることで、地域とともにある学校づくりを進めていく。						
目標値の 設定根拠	現在、吉岐市のみがコミュニティスクールを設置している。コミュニティスクールの導入には、各市町教育委員会における学校管理規則の改正が必要である。平成27年度に市町との協議を行い、平成28年度内から学校管理規則を改正、平成32年度までに県内すべての市町のコミュニティスクール設置を目指す。							
指標データの 参照元	統計名 など	コミュニティスクール推進指定状況 調査(文部科学省)		更新時期 スパン	毎年6月			

戦 略	5 次代を担う子どもを育む							
施 策	7 「地域みんなで子どもを育み、家庭教育を支援する」体制づくり							
事業群	3 家庭教育支援の充実					担当部局 担当課	こども政策局 こども未来課	
数値目標	指標名	ながさきファミリープログラムの実施数					現計画からの引継	-
	現 状	基準値(A)		最新値(B)		備考(B-A)		現計画最終目標
		-		376箇所 (H26年度)		-		-
	目標値	基準値 (基準年)	H28	H29	H30	H31	H32	最終目標 (目標年)
		376箇所 (H26年度)	415箇所	435箇所	456箇所	478箇所	500箇所	500箇所 (H32年度)
	指標設定 の理由	<p>核家族化をはじめとする近年の大きな環境の変化に伴い、保護者が子どもに対して、生活における必要な習慣を身に付けさせるための家庭教育の重要性が高まっており、そこで、本県で策定した親育ち講座「ながさきファミリープログラム」を通じて、子育ての悩みを出し合いながら、子育ての不安を軽減したり、子育ての気づきを保護者が得ることができ、家庭教育の向上が図られると判断したため。</p>						
目標値の 設定根拠	<p>現状が小学校数並で実施できており、5年後は1.5回実施を目指す。 小学校数 H26年 352校...a H21年 367校...b 5年後予測 $352 \div 367 \times 352$ 337校 337校 $\times 1.5$ 500校</p>							
指標データの 参照元	統計名 など	開催実績			更新時期 スパン	毎年4月上旬		